

平成 28 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 27 年 11 月 30 日

上場会社名 株式会社アドメテック 上場取引所 東
 コード番号 7778 URL <http://www.admetech.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中住 慎一
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 小泉 理香 (TEL) 089-989-5917
 半期報告書提出予定日 平成 27 年 12 月 25 日
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期中間期の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	2	△52.3	△42	—	△42	—	△43	—
27 年 3 月期中間期	5	△37.3	△51	—	△51	—	△51	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期中間期	△12.56	—
27 年 3 月期中間期	△24.16	—

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期中間期	99	64	64.7	18.71
27 年 3 月期	151	107	70.9	31.22

(参考) 自己資本 28 年 3 月期中間期 64 百万円 27 年 3 月期 107 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
28 年 3 月期	0.00		
28 年 3 月期 (予想)		0.00	0.00

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

当社は、「熱」により腫瘍を治療する医療機器の研究開発を目的とした事業を行っております。医療機器は、研究、開発、製造及び販売の各段階において、各国の薬事法その他の関係法令等及び薬事行政指導による様々な規制を受けております。当社の医療機器事業は、これら諸規制に起因する様々な不確実性の影響を大きく受けることから、当社では、決算発表時における業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期中間期	3,454,300株	27年3月期	3,454,300株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期中間期	一株	27年3月期	一株
-----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数

28年3月期中間期	3,454,300株	27年3月期中間期	2,128,380株
-----------	------------	-----------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、異次元とも称された金融緩和策による円安が定着し、輸出産業を中心に景気は緩やかな回復基調にある反面、国内消費には一部停滞も見られます。また円安等による外国人旅行者によるいわゆるインバウンド景気は一時的な要素が強く、さらに中国経済の大幅減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社が業を営む医療業界においては、平成26年11月の薬事法大改正（薬機法の施行）と新たな再生医療法の施行により新薬や再生医薬品の承認期間の短縮等が期待されるのですが、医療機器についてはまだ目立った動きは出ておらず、また国民総医療費は今後も増加が見込まれ国家財政を引き続き圧迫することが予想されることから、公的医療保険点数の引き下げ圧力など、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、腫瘍の局所的な熱凝固治療と全身的な他の治療法を組み合わせることで癌患者さんの延命や救命、QOLの向上を目指し、それを実現するための治療法や医療機器の研究開発に努めてまいりました。これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,466千円（前年同期比52.3%減）、営業損失は42,861千円（前年同期は営業損失51,073千円）、経常損失は42,917千円（前年同期は経常損失51,103千円）、中間純損失は43,373千円（前年同期は中間純損失51,411千円）となりました。

（2）財政成績に関する定性的情報

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は99,130千円で、前事業年度末に比べ52,438千円減少しております。現金及び預金の減少46,730千円が主な変動要因であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は429千円で、前事業年度末に比べ増減していません。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は9,617千円で、前事業年度末に比べ7,622千円減少しております。買掛金の減少3,280千円および未払金の減少1,993千円が主な変動要因であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は25,324千円で、前事業年度末に比べ1,602千円減少しております。長期借入金の減少1,602千円が変動要因であります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は64,617千円で、前事業年度末に比べ43,213千円減少しております。当中間会計期間の中間純損失による減少43,373千円および新株予約権の増加160千円が変動要因であります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当中間会計期間において、継続企業の前提に関する重要な不確実性を認めました。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるその他の事業等のリスクについて、前事業年度からの重要な変更はありません。

当社は当中間会計期間において営業損失42,861千円、経常損失42,917千円、当期純損失43,373千円を計上しており、また営業活動によるキャッシュ・フローにおいても44,748千円のマイナスを計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、当社が研究開発段階にあり収益獲得に至っていないこと及び研究開発のための資金を要することに起因するものであり、当該状況を解消するために次の施策を講じております。

① 損益状況

当社は、継続的な営業損益、経常損益、中間純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当中間会計期間においてヒト深部臓器用の実用機の開発とCE等の認証準備作業は、おおよそ計画通り

順調に遂行しています。

また、試作品の製造工程の見直し及び人員削減によるコスト削減に取り組んでいます。

販売価格等は未定であるものの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化とともに損益が黒字となる見通しとなっています。

② 資金繰り

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に固定費及び研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

当社は小規模組織であることから、年間の固定費は約 70,000 千円であり、増資を行わない場合でも向こう 1 年間の資金繰りの懸念はありません。

一方、研究開発活動は当事業の成長のためには欠かせないものであり、その必要資金を確保するため、平成 27 年 6 月 26 日に開催した第 12 期定時株主総会において、今期内の第三者割当による募集株式の発行枠(募集株式の数の上限は 1,500,000 株、払込金額の下限は 1 株につき金 155 円)を決議しております。それを受けた第三者割当増資の募集活動に対しては、有力な引受候補先からの好意的な反応を得ております。

今後とも、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、適時な資金調達を実現できるように投資者からの理解を得られるような適切な事業内容の開示に努めてまいります。

しかしながら、研究開発活動の促進を図るうえで必要な資金確保について、第三者割当増資の引受先の方針等に依存するため増資決定までに時間を要することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,148	83,417
売掛金	3,274	1,724
商品	12,087	11,103
前払費用	205	813
立替金	—	31
未収入金	4	4
未収消費税等	5,847	2,035
流動資産合計	151,568	99,130
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	419	419
投資その他の資産合計	429	429
固定資産合計	429	429
資産合計	151,998	99,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,529	248
1年内返済予定の長期借入金	3,804	3,504
未払金	5,834	3,840
未払費用	1,799	412
預り金	482	425
未払法人税等	1,790	1,186
流動負債合計	17,240	9,617
固定負債		
長期借入金	26,926	25,324
固定負債合計	26,926	25,324
負債合計	44,166	34,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,945	133,945
資本剰余金		
資本準備金	185,067	185,067
資本剰余金合計	185,067	185,067
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△211,181	△254,554
利益剰余金合計	△211,181	△254,554
株主資本合計	107,831	64,457
新株予約権	—	160
純資産合計	107,831	64,617
負債純資産合計	151,988	99,559

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
売上高		5,172		2,466
売上原価				
期首商品たな卸高		7,947		12,087
当期商品仕入棚卸高		5,266		3,562
合計		13,214		15,650
他勘定振替		3,050		180
たな卸資産評価損		—		1,019
期末商品たな卸高		7,044		12,123
売上原価合計		3,118		4,367
売上総利益又は売上総損失 (△)		2,054		△1,900
販売費及び一般管理費		53,127		40,961
営業損失 (△)		△51,073		△42,861
営業外収益				
受取利息		13		9
雑収入		311		425
営業外収益合計		324		435
営業外費用				
支払利息		355		251
新株予約権発行費		—		240
営業外費用合計		355		491
経常損失 (△)		△51,103		△42,917
税引前中間純損失 (△)		△51,103		△42,917
法人税、住民税及び事業税		307		455
法人税等合計		307		455
中間純損失 (△)		△51,411		△43,373

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△51,103	△42,917
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	355	251
新株予約権発行費	—	240
売上債権の増減額 (△は増加)	4,403	1,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	903	984
仕入債務の増減額 (△は減少)	△905	△3,280
その他	9,833	△703
小計	△36,528	△43,885
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△259	△251
法人税等の支払額	△572	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,346	△44,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,648	—
長期借入による収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,568	△1,902
株式の発行による収入	137,950	—
新株予約権の発行による支出	—	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,734	△1,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,387	△46,730
現金及び現金同等物の期首残高	38,307	130,148
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,694	83,417

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は当中間会計期間において営業損失42,861千円、経常損失42,917千円、当期純損失43,373千円を計上しており、また営業活動によるキャッシュ・フローにおいても44,748千円のマイナスを計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況は、当社が研究開発段階にあり収益獲得に至っていないこと及び研究開発のための資金を要することに起因するものであり、当該状況を解消するために次の施策を講じております。

① 損益状況

当社は、継続的な営業損益、経常損益、中間純損益のマイナスを計上しております。

一方で、当中間会計期間においてヒト深部臓器用の実用機の開発とCE等の認証準備作業は、おおよそ計画通り順調に遂行しています。

また、試作品の製造工程の見直し及び人員削減によるコスト削減に取り組んでいます。

販売価格等は未定であるもの、当社は小規模組織であり固定費の負担が少ないことから、ヒト向けの医療機器の実用化とともに損益が黒字となる見通しとなっています。

② 資金繰り

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローについて、マイナスを計上しており、これは主に固定費及び研究開発活動に要する資金の支出によるものです。

当社は小規模組織であることから、年間の固定費は約70,000千円であり、増資を行わない場合でも向こう1年間の資金繰りの懸念はありません。

一方、研究開発活動は当事業の成長のためには欠かせないものであり、その必要資金を確保するため、平成27年6月26日に開催した第12期定時株主総会において、今期内の第三者割当による募集株式の発行枠(募集株式の数の上限は1,500,000株、払込金額の下限は1株につき金155円)を決議しております。それを受けた第三者割当増資の募集活動に対しては、有力な引受候補先からの好意的な反応を得ております。

今後とも、研究開発や臨床試験等の状況を踏まえつつ、適時な資金調達を実現できるように投資者からの理解を得られるような適切な事業内容の開示に努めてまいります。

しかしながら、研究開発活動の促進を図るうえで必要な資金確保について、第三者割当増資の引受先の方針等に依存するため増資決定までに時間を要することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

当社は、医療機器製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。